

第7号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人中東調査会	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 調査研究事業・国家間競争における日本外交（詳細に設定されたテーマ以外）
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 事業名：「中東ユーラシアにおける日本外交の役割——国家間競争の時代における大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」 事業概要： 米国の影響力が減退する一方、ロシア、インド、中国が、中東を含むアジアから欧州に至る「中東ユーラシア」への影響力を拡大させ、国家間競争が熾烈さを増している。本事業は、かかる情勢認識の下、国際南北輸送回廊（INSTC）と「中東版NATO」結成の可能性の調査研究を通じ、中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態を解明し、もってルールに基づく秩序形成に取り組む日本が同地域で果たす役割を提言する。

事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～令和7年度) (うち3年目)
--------	--

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①について以下のとおり。

（1）本事業では、中東ユーラシアにおける域内関係再編が顕著である近年の状況を踏まえて、国際南北輸送回廊（INSTC）と中東の地域主導型外交の調査研究を通じて、中東ユーラシアにおける大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態を解明することに取り組んだ。1年目に、インド、イラン、アゼルバイジャンでの現地調査を実施したことで、INSTCの具体的な様態について次第に明らかになってきた。また2年目に、連結性戦略と並ぶ柱の一つである中東の地域秩序再編の実態解明に軸足を移し、米国の影響力が低下し、その一方で中国、ロシア等の影響力が増すなかで、いかなる形で中東地域秩序の再編が図られているのかを様々な観点から検討した（一昨年度および昨年度の最終報告書参照）。最終年である本年度は、各委員が研究・調査を進め、研究会でその知見を共有・議論するとともに、対外的な成果発表（（5）参照）を強く意識して事業を遂行した。

（2）1年目および2年目に引き続き、地域秩序再編の実態解明に向けて、主に、担当の研究会委員による研究会での報告、並びに、海外調査を組み合わせることで新しい知

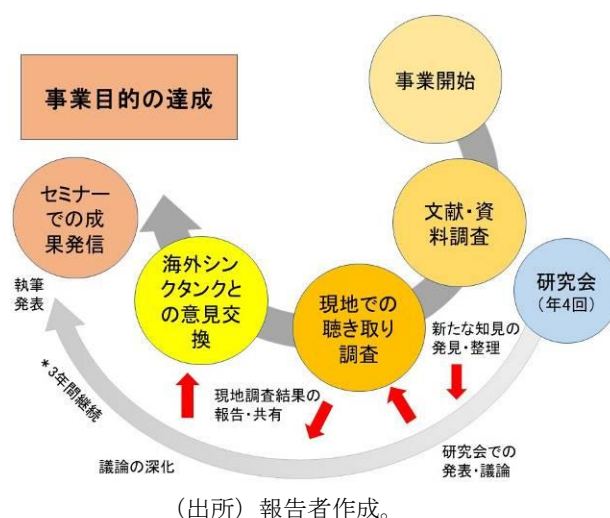
見の獲得に努めた（次頁の図表 1）。最初の 2 年間における活動の蓄積の上に、3 年目は知見をさらに深めることができた。

（3）3 年目の研究会としての活動は以下のとおりである。2025 年 5 月 14 日に行われた第 9 回研究会では、最終報告書を念頭に、担当委員 4 名（三船委員、高尾委員、金子委員、江崎委員）より、中東ユーラシアにおける中国、サウジアラビア、トルコ、イスラエル、その他中東諸国による秩序再編に関する調査の成果並びに報告の構想を発表した。2025 年 8 月 6 日に行われた第 10 回研究会では、最終報告書で盛り込む予定の日本外交への提言に関し、委員の間で意見交換が行われた。2025 年 10 月 2 日に行われた第 11 回研究会では、最終報告書の今後の出版スケジュール及び開催が予定されている最終シンポジウムの開催計画等について意見交換した。2026 年 3 月 3 日に行われた第 12 回研究会はプロジェクトの総括としての位置づけから、各委員よりプロジェクトを通じて得られた知見や今後の研究において取り組んでいきたい課題について短い発表が行われた。また、2 月末より開始された米・イスラエルによる対イラン攻撃から間もない時期での開催になったため、イランを中心とした中東情勢についても活発な意見交換が行われた（イラン情勢急変に関する対応は（5）④参照）。

（4）研究会と同時並行的に、2025 年 6 月中旬に高橋委員がアラブ首長国連邦（UAE）を訪問し、アブダビとドバイにおいて有識者らと UAE のエネルギー政策や中東地域情勢などについて意見交換した。2025 年 7 月中旬には、高尾委員がバハレーンとサウジアラビアを訪問

し、マナーマとリヤドにおいて宗教施設の訪問や有識者との現地政治・社会情勢等などについての意見交換を実施した。2025 年 11 月初旬には、江崎委員がヨルダンを訪問し、首都アンマンで大学やシンクタンクの研究者とヨルダン外交政策、中東情勢等について意見交換した。2025 年 11 月中旬には、金子委員がトルコおよびアゼルバイジャンを訪問し、有識者らとトルコの国内情勢やトルコ・アゼルバイジャン関係、中東地域情勢について意見交換した。2025 年 12 月初旬には、高橋委員はカタルを訪問し、ド

図表 1 事業実施方法の概念図



一ハにおいて有識者らとカタルの天然ガス戦略や中東地域情勢などについて意見交換した。

(5) 上述の一連の研究会での議論と海外調査で得られた知見とを踏まえて、研究プロジェクト全体ないし複数の委員が参加したものとして、以下の4つの成果発表を行った。

①12月上旬、青木健太・笠井亮平・中東調査会 編『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』を岩波書店から刊行した。

②2025年12月11日、シンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」を開催し、第一部では石合力・朝日新聞社編集委員をモデレーターに迎え、「秩序再編」をテーマに、米国、中国、サウジアラビア、トルコ及びイスラエルの各状況や思惑について議論し、質疑応答を行った（溝渕委員、三船委員、高尾委員、金子委員、江崎委員）。続く第二部では、廣瀬陽子慶應義塾大学教授をモデレーターに迎え、「連結」の新たな模索」をテーマに、ロシア、イラン及びインドの思惑やエネルギー問題について議論した（中馬委員、中西委員、笠井主査、高橋委員）。

③笠井主査、斎藤委員、三船委員、中馬委員が連結性をテーマにした座談会を行い、その内容が『外交』第95号（2026年1・2月）に掲載された。

④イラン情勢急変を受けて、「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から」として、主査・委員9名のほか、1年目および2年目で当研究プロジェクトの主査を務めた青木健太がコメンタリーを発表した（中東調査会ウェブサイトに掲載）。

(6) こうした調査研究活動を通じて得られた知見は主に以下である。第一に、域外国との関係では、米国が中東に見出していた核心的利益の多くが現在では意味を失いつつあり、関与の程度には議論の余地こそあれど、その低下の方向性は不可逆的である点が指摘された。但し、ガザの和平プロセスへの取り組みやイスラエルとの連携による対イラン攻撃のように、一方で従来とは異なるかたちで米国が中東に能動的な関与をしていることも見逃せない。これを現トランプ政権による一時的なものと思わず、ポスト・トランプ時代においても継承される持続性を持つものかは、今後注視が必要である。中国は大国外交を見据えて、中東諸国を重要なパートナーと見做しており、軍事・政治面での関与は限定的ながらも、特に経済面での関係を強化している点が言及された。ロシアおよびインドも、中東における利益および域内諸国との関係にもとづき、それぞれの立場から近年関与を増大させていることが明らかとなった。全体として、どこかの一国が指導するような形で、中東の地域安全保障を秩序づける枠組みは存在しておらず、また多国間枠組も機能していないことが浮き彫りとなった。

- (7) 第二に、域内国に関し、地域を取り巻く状況が流動化する状況下、サウジアラビア、トルコ、イランといった地域大国は、形こそ違えども、外交の多角化を図っていることが明らかとなった。古典的な対米関係重視の時代は終わり、中国やロシア、インドといった国々との関係を重視するとともに、BRICS や SCO 等の多国間地域枠組にも関心を示す国が増えている。但し、現時点において、「完全なる転換」には至っておらず、各国は欧米諸国との関係も維持し続ける過渡期の様相を呈している。
- (8) 第三に、中東で地域秩序再編がみられる構造的背景に関し、米国は自国が中東からの関与を弱める過程で、ネゲブ・フォーラムのような地域安全保障の対話枠組みを立ち上げようとしたが、2023 年 10 月に勃発したハマースによるイスラエルへの大規模奇襲攻撃とその後の戦闘により、アラブ側の態度が硬化し、足踏み状態になったと指摘できる。パレスチナ問題を無視した形で新しい地域秩序構想を描くことは難しく、改めて同問題の重大さが示された。他方で、二国家解決による問題の終息を見通せないのが現状である。また、ハマースやヒズブッラー等を背後から支えるイランの動向も無視できず、理想的にはイスラエル、アラブ、イラン、トルコといった異なる域内の「極」を包摂した仕組みが、現実的には敵対していても物理的な戦闘行為に至らない程度に共存する仕組みが求められる点が明らかになった（この点も、イラン情勢の急変を受けて今後再検討を要する）。
- (9) 第四に、四方を海に囲まれ、原油の約 95%を中東諸国に依存する日本の外交への含意が検討された。現時点ではガザ危機のエネルギー面への影響は軽微だが、将来的にもそうであるとは限らない点が指摘された。この点は、2026 年 2 月末から始まった米イスラエルによる対イラン攻撃とそれを受けたイランによる反撃、またイランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖によって現実のものとなった。この事態が発生したタイミングから本研究プロジェクトでは議論を深めることはできなかったが、中東情勢が日本のエネルギー安全保障にとって死活的な重要性を持つことがあらためて浮き彫りになった。日本の安全保障環境を踏まえれば、日米関係を基軸に G7 と足並みを揃える必要があることは論を俟たない。他方、中東に原油を依存する日本にとって中東ユーラシアの不安定化は対岸の火事ではなく、イスラエル・パレスチナ問題やイラン情勢に対しては日本の国益を踏まえた慎重な対応が必要である点が明らかとなった。
- (10) 3 年間の事業を通じて、中東ユーラシアにおける地域秩序再編の実態に関し、多角的な議論を通じて構造的変容の背景を明らかにすることができた。域外大国の関与の移り変わりを受けて、中東各国は外交を多角化させており、BRICS や SCO 等の多国間

枠組も重視し始めている。本調査研究事業は、地域に根差した視点から、国際秩序の変動の一端を明らかにした点で新規性があったといえる。また、研究会、海外調査、シンポジウムを複合的に組み合わせることで蓄積を重ね、新たな知見が得られた。

② について以下のとおり。

地域秩序の再編や連結性に対する問題関心から、イスラエルのシンクタンク Signal Group や米国ユダヤ人委員会（AJC）の有識者・研究者、イエメンに拠点を置くシンクタンク「サナア戦略研究所」やアルジャジーラ研究センター、ドバイ公共政策研究所と意見交換を実施した。（後段 3－1 で詳述）。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①について以下のとおり。

（１）ほぼ計画通りに情報収集及び調査研究が行われた。2025 年度に海外調査を 5 回実施した。

（２）研究会についても計画どおりに行われ、2025 年度には 4 回実施した。

②について以下のとおり。

（１）海外調査に関し、当初計画どおりの回数を実施したが、イランとイスラエルの間で戦争が勃発し、両国での現地調査を行うことができなかった。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①について以下のとおり。

（１）主査及び事務局内に設置した運営（渉外）担当が中心となり、成果発信および広報に注力した。2025 年 12 月に発行された本研究事業の集大成とも言えるべき著書『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』については、中東調査会ホームページおよび SNS アカウントを活用し、発行元の岩波書店と連携した戦略的な広報を実施した。

https://www.meij.or.jp/publication/etc_publication/20.html

<https://x.com/meijorjp/status/1998925905557860508>

また、中東調査会ホームページ内に立ち上げた特設ページ「調査研究・政策提言」で、本事業で行われる海外調査、研究会、MEIJ コメンタリー発信、イベント開催等の情報は、全てここから一覧することが可能である。

日本語

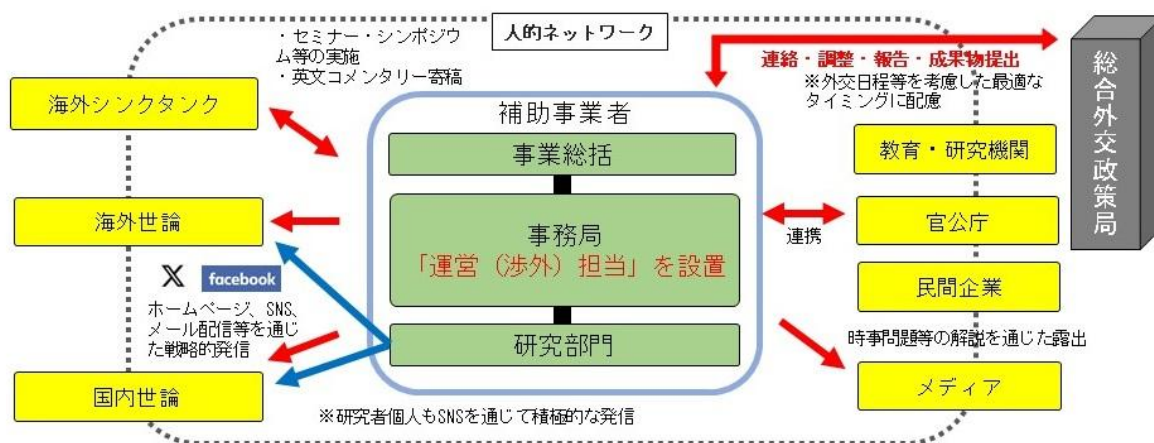
<https://www.meij.or.jp/research/2023/>

英語

<https://www.meij.or.jp/english/research/>

- (2) 中東調査会が訴求対象とするアクターへの対応は多様である（図表2参照）。国内世論形成に向けては、調査研究の成果を、ホームページ、メーリングリスト配信（法人1186件、個人187件登録）、X（旧Twitter）やフェイスブック等のSNSを通じて情報発信した（Xのフォロワー数6129アカウント）。また、研究会委員が、新聞やテレビ、雑誌で、調査研究成果を元に解説した。

図表2 機動的かつタイムリーな発信のための広報戦略概念図



- (3) 海外世論の形成に当たっては、中東調査会ホームページ（英語）に調査研究の成果を、MEIJ コメンタリー等としてアップロードするとともに、海外のシンクタンク・大学、在京中東各国大使館にメール配信することで個別に成果を伝えた。これにより、以前は頻繁には見られなかった、海外のメディアからの取材依頼、訪問依頼等が増加傾向にある。英語での発信については、Xやフェイスブックでも行った。

(4) 2026 年 3 月に、笠井主査が国際大学（新潟県魚沼市）で学生および教員を対象に英語による講演を行い、新しい訴求対象（同大には、JICA 等のプログラムによるアジア大洋州およびアフリカ出身留学生が多い）の開拓に努めた。 ②について以下のとおり。 (1) 上述の通り、戦略的な発信に意を用いているものの、年度の授業計画の関係もあり、小中高を対象とした講演を行うことはできなかった。
● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。 (※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)
①について以下のとおり。 (1) 本事業の成果については、MEIJ コメンタリーとして日本語で執筆したものを全て英訳し、ホームページ上に掲載した。また、これらの成果については、中東調査会の X やフェイスブック等の SNS においても英語で配信・拡散した。研究者個人も、業績を記載する Researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する研究者個人の業績や論文リストなどの公開データベース）に本事業の成果を記載するよう努めた他、研究会委員個人の SNS でも配信・拡散するよう試みた。 (2) 最終年である本年、調査研究事業の集大成として、公開シンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」を開催した。 (3) この他にも、イエメン、イスラエル、イラン、カタール、韓国 UAE の研究者らとの意見交換会を開催した（詳細は 3－1 で後述）。 ②について以下のとおり。 (1) 特になし。
● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。 (※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのよう

な反響があったかを総括的に記載すること。)
①について以下のとおり。 (1) 本事業の成果については MEIJ コメンタリーを執筆し、ホームページ上に掲載した。また、これらの成果については、中東調査会の X やフェイスブック等の SNS においても配信・拡散した。研究者個人も、業績を記載する Researchmap (国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する研究者個人の業績や論文リストなどの公開データベース) に本事業の成果を記載するよう努めた他、研究会委員個人の SNS でも配信・拡散するよう試みた。 (2) 最終年である本年、調査研究事業の集大成として、岩波書店から『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』を世に問うた。また、2026 年 1 月 31 日発行の雑誌『外交』Vol. 95 に座談会「輸送回廊」から見る中東ユーラシア秩序のゆくえ」が掲載され、笠井主査、三船委員、中馬委員、斎藤委員が参加した。また、笠井主査が新潮社 Foresight に「中東ユーラシア」という枠組みについて紹介する記事を執筆し、Yahoo ニュースに転載された。また、2025 年 5 月下旬には中東情勢分析発表会をオンラインで実施し、「湾岸諸国・米国のエネルギー関係の現状」及び「サウジアラビアと地域情勢」について講演した。2026 年 3 月には「トルコのクルド問題」及び「イラン情勢」について講演した。(詳細は 3-1 で後述)。 ②について以下のとおり。 (1) 特になし。
(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献) ● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む)との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。 (※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。) (※調査研究事業については本項目の記載は任意。)
① 調査研究事業のため記載なし。 ② 同上。

● G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 (※調査研究事業については本項目の記載は任意。)
①調査研究事業のため記載なし。 ②同上。
(2) 補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
①について以下のとおり。 (1) 本事業では、全委員 10 名の内、若手研究者（*40 歳以下）が 1 名参加した。若手研究者は、我が国シンクタンクにとって将来の中心的戦力であり、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成に向けてその育成は極めて重要であると認識している。研究者の雇用環境が流動化する中、若手研究者が実績を積むことは、より安定した研究環境を得ることに資する。本事業では、潜在力のある若手研究者を含めた研究会や講演会を随時実施するなど若手の発掘に重きを置き、応募者が刊行する機関誌、実施する講演会、シンポジウムでの積極的な登用を行い、若手研究者の人材育成・キャリア形成を視野に入れつつ、調査研究活動に取り組んだ。 (2) 本事業では、全委員 10 名の内、女性研究者が 5 名参加している。女性研究者は、ライフサイクルにおいて出産や育児を社会的に強く期待されてきたため、継続的なキャリア形成が男性に比して難しい。しかし、女性のシンクタンクが行う調査研究への参画は、男女の視点への配慮を促し、研究視角に多様性を加える点で非常に重要と認識している。本事業では、能力ある女性研究者を招いた研究会や講演会の実施、寄稿の依頼などを通じて、女性研究者の発掘とキャリア形成の側面支援に注力し、自らが刊行する機関誌、実施する講演会、シンポジウムにおいて女性研究者への積極的な打診を行った。 (3) 本事業では、全委員 10 名の内、地方在住研究者（*首都圏以外）が 1 名参加している。地方在住研究者は、優れた研究遂行能力や実績を有するにもかかわらず、首都圏在住の研究者と比べて、他のシンクタンク・大学等の研究者と意見交換や議論をする機会を得にくい傾向がある。補助事業者は、学会・研究会等で地方在住研究者とのネットワ

ーク形成を進め、応募者が刊行する機関誌、実施する講演会・シンポジウムなどで地方在住研究者の発掘・登用に取り組んだ。 ② について、特になし。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
①について以下のとおり。 (1) 本事業は複数の分科会を設けていない。他方で、大国主導の連結性戦略、及び、地域秩序再編の動向という異なるテーマを包含する事業であるため、研究会委員間での連携が重要と認識している。このため、年4回の研究会を原則対面で開催しコミュニケーションを密にした他、クラウドシステムを構築することで、メールのやり取りや研究データの共有が容易になった。 (2) 最終シンポジウムでは2部構成にし、研究会の委員ではない外部の識者をそれぞれモデレーターに起用して、活発で緊張感のある議論が展開されるようにした。これにより、研究会を構成する多彩な研究者の間だけでなく、外部の識者との交流を図った。 ②について以下のとおり。 特になし。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
①について以下のとおり。 (1) 本事業は政策志向型の調査研究事業であり、外務省等の関連部局との連携が重要であると認識している。このため、公開シンポジウム開催にあたっては、外務省総合外交政策局政策企画室を通じて、外務省内に周知するなど十分配慮した。また、実施概要についても報告するなど、外務省とのコミュニケーションの構築を図った。 ②について以下のとおり。 (1) 外務省オブザーバー参加の機会を設けることができず、政策立案上のニーズをより深く把握できなかった。
● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

①について以下のとおり。

(1) 研究者個人ページに顔写真・メールアドレスを掲載した他、主要な出版物（単行本、論文、記事、等）や学会報告・講演実績などを掲載した。また、1年目に開設した特設ページに研究会メンバーの顔写真・紹介を掲載することで、1年目の評価で指摘された研究内容及び研究者の「見える化」に積極的に取り組んだ（図表3参照）。これによる一般の方々、メディア等からの照会が増えた。

図表3 特設ページにおける「見える化」への取組

研究メンバー	
	事業総括 齋木 昭隆 中東調査会理事長
	事業副総括 浅子 清 中東調査会副理事長
	主査 笠井 亮平 岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問
	委員 江崎 智絵 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授
	委員 中馬 瑞貴 一般社団法人ROTOBO主任
	委員 中西 久枝 同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授



委員
清淵 正季
明治学院大学法学部政治学科准教授



委員
三船 恵美
駒澤大学法学部教授



委員
金子 真夕
中東調査会事務局局長兼主任研究員



委員
高尾 賢一郎
中東調査会研究主幹



委員
高橋 雅英
中東調査会主任研究員



委員
斎藤 正道
中東調査会主任研究員

また、公開シンポジウムの開催に当たっては、ポスターを作成し、中東調査会が有するメーリングリスト、SNS（Xやフェイスブック等）、学会（日本中東学会、国際安全保障学会等）を通じて周知に努めた（図表4、5）。

図表4 12月11日開催の公開シンポジウムのポスター

主催：公益財団法人中東調査会
シンポジウム

「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」 参加無料

2025年12月11日（木）13:30～16:30

会場：日本記者クラブ（日本プレスセンタービル9階）

第一部：
モデレーター



朝日新聞社編集委員
石合力







第二部：
モデレーター



慶應義塾大学教授
廣瀬陽子







中東調査会協力研究員 高尾賢一郎 中東調査会事務局長兼主任研究員 金子真夕 防衛大学校准教授 江崎智純 岐阜女子大学特別客員准教授 近井亮平 中東調査会主任研究員 高橋雅英

申込方法：2025年12月10日（水）15時までにQRコードよりお申し込み下さい（先着順）。



公益財団法人 中東調査会
Middle East Institute of Japan
المعهد الياباني لبحوث الشرق الأوسط

《お問い合わせ先》公益財団法人中東調査会
〒102-0093 千代田区平河町1-1-1 平河町コート6階
TEL：03-6261-4554 FAX：03-6261-4550
Email：LDA03532@nifty.ne.jp（担当：斎藤／伊藤）

【申込フォーム】



②について、進展が不十分であった点は特に見受けられなかった。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①調査研究事業のため記載なし。

②同上。

- グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

①調査研究事業のため記載なし。

②同上。

（３）補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。

①補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業を実施した。②同上。

３－１ 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

１．基礎的情報収集・調査研究

（１）海外調査

①UAE 調査

調査期間：2025 年 6 月 15 日（日）～6 月 21 日（土）

調査地：UAE

調査実施者：高橋雅英（中東調査会主任研究員）

報告内容：

令和 7 年 6 月 15 日～21 日、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビとドバイにおいて、UAE のクリーンエネルギー政策や中東地域情勢について聴き取り調査を実施した。

聞き取り調査では、ハリーファ大学のシム准教授と意見交換し、太陽光発電分野における UAE・中国の関係性について意見交換した。また、アンワル・ガルガーシュ外交アカデミーのジャーナルダン研究・分析部長と、湾岸諸国とインドの経済関係やイスラエル・イラン間の戦闘に伴う中東情勢の見通しについて協議した。その他、日本の政府機関（日本大使館、JBIC、JOGMEC）や日本企業（INPEX、住友商事、JERA、日揮、三井物産、三菱商事）と、UAE の電力部門や天然ガス産業、日本企業の投資機会などについて意見交換した。

本事業では、中東ユーラシア地域における地域秩序の変容と、大国主導の連結性戦略を解明することを目的としている。今次出張は、日本にとって最大の原油輸入相手国である UAE が中国とのエネルギー協力を通じて、急増する電力需要への対応と脱炭素政策の推進を行っている点を把握する上で、非常に有益なものとなった。また、イスラエル・イラン間の交戦で地域情勢が悪化する中、UAE 拠点の日本企業への聞き取り調査を実施できたことは大きな成果となった。



写真：アブダビに本部がある国際再生可能エネルギー機関（IRENA）

②UAE・バハレーン調査

調査期間：2025 年 7 月 11 日（金）～7 月 19 日（木）

調査地： バーレーン、サウジアラビア

調査実施者：高尾賢一郎（中東調査会研究主幹）

報告内容：

令和 7 年 7 月 11 日～14 日及び 17～19 日、バーレーンの首都マナーマとサウジアラビアの首都リヤドにおいて、現地の政治・社会・治安情勢について聞き取り・観察を実施した。

マナーマでは、在バーレーン日本大使館の岡井朝子大使を往訪し、とりわけ 6 月のイスラエル・イラン間の軍事衝突を受けたバーレーン国内の状況につき、意見交換を行った。またマナーマ市内のユダヤ教徒礼拝所（シナゴグ）及び墓地を訪問し、ガザ戦争以降のユダヤ教徒コミュニティを取り巻く状況について聴取した。

リヤドでは、ファイサル国王科学・イスラーム研究センターを往訪し、アブドッラー・ハミードディーン研究部長、マーク・トンプソン上級研究員他と、現在のサウジアラビア情勢についての意見交換を実施した。在サウジアラビア日本大使館の森野泰成大使他、在イエメン日本大使館（退避中）の小山参事官他、また三菱商事リヤド事務所の和田所長を往訪し、同様の意見交換を実施した。直近のサウジアラビア国内事情についての聴取できた他、サウジアラビアの若年層人口の増大に伴う変化についての論考を近年数多く著しているトンプソン研究員との意見交換は極めて貴重な機会となった。



写真：マナーマのユダヤ教徒墓地



写真：リヤドのファイサル国王研究・イスラーム学センター

③トルコ・アゼルバイジャン調査

調査期間：2025年11月8日（土）～11月18日（火）

調査地：トルコ、アゼルバイジャン

調査実施者：金子真夕（中東調査会主任研究員）

報告内容：

令和7年11月8日～18日、「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」事業の現地調査の一環として、トルコおよびアゼルバイジャンを訪問した。アンカラ、イスタンブル、バクーにおいて有識者らと面会し、トルコの国内情勢（経済状況を含む）、トルコ・アゼルバイジャン関係、ならびに中東地域情勢について意見交換した。また、アタテュルクの命日に際し、アタテュルク廟を訪問した他、アゼルバイジャンでは、Military Trophies Park（軍事戦利品公園）を視察した。



写真：命日に合わせてロビーに設けられたアタテュルク追悼の記帳台



写真：バクーの Military Trophies Park（軍事戦利品公園）入口

④ヨルダン

調査期間：2025 年 11 月 4 日（日）～11 月 9 日（土）

調査地：UAE

調査実施者：江崎智絵（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）

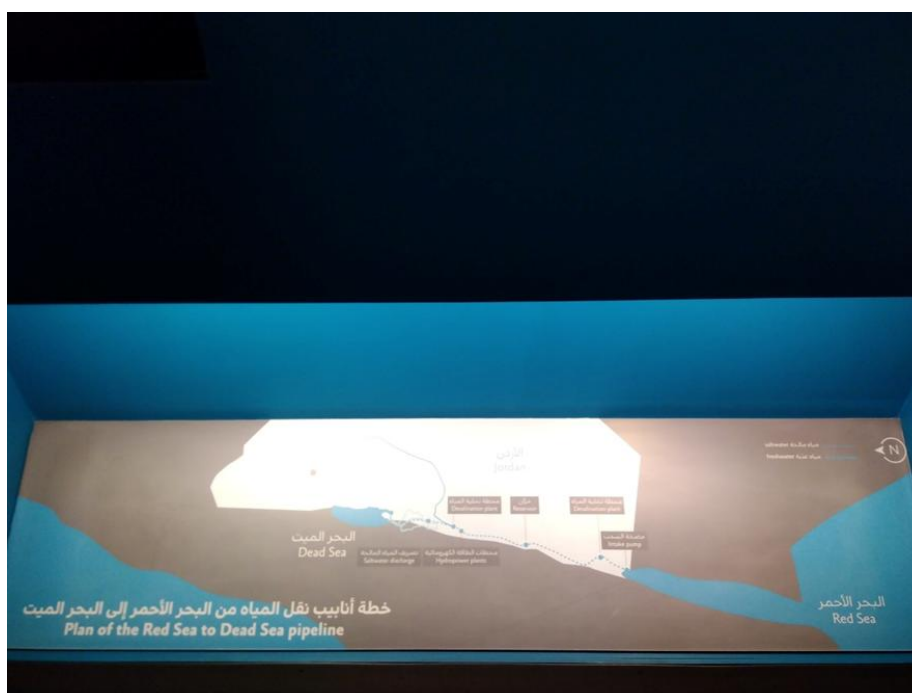
報告内容：

令和 7 年 11 月 4 日～11 月 9 日、ヨルダンの首都アンマンにおいて、聞き取り調査、並びに、意見交換を中心とする現地調査を実施した。ヨルダンの有識者では、ヨルダン大学のアブルマン（Mohammad Abu Rumman）教授、シリア情勢を始めとするイスラーム主義者の動向に詳しいサンムール（Katrina Abu-Sammour）女史、第 3 世界調査研究所のファウジィ（Ra' ed Fawzi）所長に面会し、ガザ情勢およびアブラハム合意に対するヨルダンの認識や立場、イスラエルやシリアを含む近隣諸国との関係および対米関係について意見交換した。また、日本大使館を訪問し、渡辺次席および中村一等書記官らとヨルダンの国内事情について意見交換した。さらに、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の吉田ガザ事務所職員および角谷ヨルダン事務所職員には、ガザ地区への関わり方の実情などについて聞き取りを行うとともに、パレスチナ情勢について意見交換した。

今次出張では、ガザ戦争の発生後、悪化する地域情勢において相対的に安定するヨルダンに事業拠点を移す国際機関などが増える中、国民の反イスラエル感情の高まりへの対応に腐心しながらも対外的な「売り」である国内の安定を維持しようとするヨルダンの姿が明らかになった。自国の安全保障および米国との関係という観点から、ヨルダンはガザ情勢およびアブラハム合意の行方に強い関心を有している。そうした状況のなかで日本の外交についても考える有益な機会であった。



写真：ヨルダン博物館外観



写真：ヨルダン博物館の紅海・死海パイプライン事業の説明パネル

⑤カタール出張

調査期間：2025 年 11 月 29 日（土）～12 月 6 日（土）

調査地：UAE

調査実施者：高橋雅英（中東調査会主任研究員）

報告内容：

令和 7 年 11 月 29 日～12 月 6 日、カタールの首都ドーハにおいて、高橋 雅英カタールの天然ガス産業や中東地域情勢について聞き取り調査を実施した。

聞き取り調査では、カタールのシンクタンク「Middle East Council on Global Affairs」のガーファル研究員と意見交換し、中東・アフリカ地域におけるカタールの仲介外交について意見交換した。また、カタール大学湾岸研究センターのコジャノフ教授と、カタールの天然ガス産業やカタール・米国関係について協議した。その他、在カタール日本大使館や日本企業（三井物産や伊藤忠商事、三菱商事、丸紅）と、カタールの液化天然ガス（LNG）戦略や電力セクターなどについて意見交換した。

本事業では、中東ユーラシア地域における地域秩序の変容と、大国主導の連結性戦略を解明することを目的としている。今次出張は、日本にとって LNG 供給国であるカタールが、世界の天然ガス市場で影響力を拡大しようとしている現状を把握するうえで非常に有益であった。また、カタールがイスラエル・ハマスのみならず、アフリカ地域においても地域安定化を目指した仲介外交を積極的に展開していることを確認できた点は、大きな成果となった。



写真：ドーハにある研究機関「Middle East Council on Global Affairs」

（２）研究会の実施

現地調査結果の報告・共有、並びに、討論を通じた議論の深化を目的として、当初計画通り、年４回の研究会を実施した。

①第１回研究会

日時：2025 年 5 月 14 日（水）13:30～16:00

場所：中東調査会会議室（*対面とオンラインのハイブリッド開催）

出席者：笠井 亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、江崎 智絵（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）、中馬 瑞貴（一般社団法人ロシア NIS 貿易会研究員）、中西 久枝（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授、オンライン参加）、三船 恵美（駒澤大学法学部教授）、

中東調査会：浅子 清（副理事長）、金子 真夕（事務局長兼主任研究員）、高尾 賢一郎（研究主幹）、高橋 雅英（主任研究員）、斎藤 正道（主任研究員）

主な内容：

- ・最終報告書を念頭に、担当委員４名より、中東ユーラシアにおける中国、サウジアラビア、トルコ、イスラエル、その他中東諸国による秩序再編に関する調査の成果並びに報告の構想を発表した。

- ・委員間で、本研究会の成果に関する最終シンポジウムの開催や一般向けの情報発信についても議論が行われた。

②第２回研究会

日時：2025 年 8 月 6 日（水）14:00～16:00

場所：中東調査会会議室

出席者：笠井 亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、江崎 智絵（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）、中馬 瑞貴（一般社団法人ロシア NIS 貿易会研究員）、中西 久枝（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授、オンライン参加）、溝渕 正季（明治学院大学法学部政治学科准教授）

中東調査会：浅子 清（副理事長）、高尾 賢一郎（研究主幹）、高橋 雅英（主任研究員）、斎藤 正道（主任研究員）

主な内容：

- ・最終報告書で盛り込む予定の日本外交への提言に関し、委員の間で意見交換が行われた。

③第3回研究会

日時：2025年10月2日（木）14:00～16:00

場所：中東調査会会議室

出席者：笠井 亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、中馬 瑞貴（一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員、オンライン参加）、中西 久枝（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）、三船 恵美（駒澤大学法学部教授、オンライン参加）

中東調査会：浅子 清（副理事長）、金子 真夕（事務局長兼主任研究員）、高橋 雅英（主任研究員）、斎藤 正道（主任研究員）

主な内容：

- ・最終報告書の今後の出版スケジュール及び開催が予定されている最終シンポジウムの開催計画等について意見交換した。



写真：第3回研究会の様子

④第4回研究会

日時：2026年3月3日（木）10:00～12:00

場所：中東調査会会議室

出席者：笠井 亮平（岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問）、中馬 瑞貴（一般社団法人ロシア NIS 貿易会研究員）、中西 久枝（同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授）、三船 恵美（駒澤大学法学部教授、オンライン参加）

中東調査会：浅子 清（副理事長）、金子 真夕（事務局長兼主任研究員）

主な内容：

- ・各委員より、本事業を通じて得られた成果、最新の地域情勢の推移に対する見方、今後の研究で取り組むべき課題等についてコメントがあった。
- ・また、2月28日以降のイラン情勢を受け、委員全員でコメントリーを執筆してはどうかとの提案がなされ、「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から」との大枠のもと、3月6日から13日にかけて、全11本を当会ウェブサイト、X、フェイスブックに発表した。



写真：第4回研究会の様子

（3）文献調査

各研究会委員は、各々の担当国が示す対外政策の原則・基本方針について、現地語（ロシア語、中国語、英語、アラビア語、ペルシャ語、トルコ語、等）による文献・資料調査を進めた。文献の収集については、海外調査時に調査実施者が実地で購入した他、日・英の文献については書店を通じて購入した。また、中東各国における政治、外交、経済、社会的動向について、各担当が逐一日誌を記録しデータベース作成を行った（同データベースの発信については、後段3-2を

参照)。

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

(1) MEIJ コメンタリー (日・英) の発信

本事業の成果を対外的に発信するため、2023 年度に新しく設けた MEIJ コメンタリーという媒体にて、調査研究の成果発信を機動的かつタイムリーに行った他、日本の研究者の視点の国際社会への発信が積極的になされるようになった。

①MEIJ コメンタリー第 10 号の発信

標題：「ガザ危機とイスラエルのエネルギー安全保障」

(英語の標題は、“The Gaza Crisis and Israel’ s Energy Security”)

執筆者：高橋雅英 中東調査会主任研究員

公開日：2025 年 5 月 29 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/33.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/34.html>

②MEIJ コメンタリー第 11 号の発信

標題：観光政策はサウジアラビアの何を変えているのか」

(英語の標題は、“What does its tourism policy change in Saudi Arabia? ”)

執筆者：高尾賢一郎 中東調査会協力研究員

公開日：2026 年 2 月 6 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/44.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/42.html>

③MEIJ コメンタリー第 12 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から①」 戦争はイランと湾岸諸国との関係をどう変えたのか」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective 1 How did the war change relations between Iran and the Gulf states? ”)

執筆者：中西久枝 同志社大学大学院 教授

公開日：2026 年 3 月 6 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/46.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/43.html>

④MEIJ コメンタリー第 13 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から②」 イラン攻撃を読み解く：背景と展望」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (2) Decoding the Iran Attack: Background and Outlook”)

執筆者：溝渕正季 明治学院大学法学部政治学科 准教授

公開日：2026 年 3 月 6 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/47.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/44.html>

⑤MEIJ コメンタリー第 14 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から③」 インドから見た米イスラエル・イラン戦争」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (3) The U.S.-Israel-Iran War from India’s Perspective”)

執筆者：笠井亮平 岐阜女子大学南アジア研究センター 特別客員准教授

公開日：2026 年 3 月 6 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/47.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/45.html>

⑥MEIJ コメンタリー第 15 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から④」 アメリカのイラン攻撃をめぐる
中国の衝撃と思惑」

（英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (4)
China’s Shock and Calculations Related to the U.S. Attack on Iran”）

執筆者：三船恵美 駒澤大学法学部 教授

公開日：2026 年 3 月 9 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/48.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/46.html>

⑦MEIJ コメンタリー第 16 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑤」 サウジアラビアはどこに立ち、
何を見ているのか」

（英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (5)
Where does Saudi Arabia stand, and what is it looking at? ”）

執筆者：高尾賢一郎 中東調査会 協力研究員

公開日：2026 年 3 月 9 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/49.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/47.html>

⑧MEIJ コメンタリー第 17 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑥」 イラン攻撃によって混乱する中東エネルギー情勢と日本への影響」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (6) The Impact of Iranian Attacks on the Chaotic Middle East Energy Situation: With a Focus on the Impact on Japan”)

執筆者：高橋雅英 中東調査会 主任研究員

公開日：2026 年 3 月 9 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/51.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/48.html>

⑨MEIJ コメンタリー第 18 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑦」 ガザ情勢との係わりに着目して」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (7) Focusing on the Connection Between the War on Iran and the Situation in Gaza”)

執筆者：江崎智絵 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 准教授

公開日：2026 年 3 月 10 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/52.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/49.html>

⑩MEIJ コメンタリー第 19 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑧」 アフガニスタン・パキスタン軍事衝突の視角から」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (8) From the Perspective of the Afghanistan-Pakistan Military Conflict”)

執筆者：青木健太 元国連アフガニスタン支援ミッション 政務官

公開日：2026 年 3 月 11 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/53.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/50.html>

⑪MEIJ コメンタリー第 20 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑨」 米国とイランのあいだでバランスをとるロシア」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (9) Russia Balancing Between the United States and Iran”)

執筆者：中馬瑞貴 一般社団法人 ROTOBO ロシア NIS 経済研究所 主任

公開日：2026 年 3 月 12 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/54.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/51.html>

⑫MEIJ コメンタリー第 21 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑩」 第 3 代イスラーム共和国最高指導者モジタバー・ハーメネイーとは何者か」

(英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (10) Third Supreme Leader of the Islamic Republic? ”)

執筆者：斎藤正道 中東調査会 主任研究員

公開日：2026 年 3 月 12 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/55.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/52.html>

⑬MEIJ コメンタリー第 22 号の発信

標題：「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑪」「イランの次はトルコ」論をどう見るか——対イラン戦争をめぐるトルコの視点」

（英語の標題は、“Surveying the Situation in Iran: A Middle East-Eurasia Perspective (11) How Should We Understand the “After Iran, Turkey” Argument? A Turkish Perspective on the War Against Iran”）

執筆者：金子真夕 中東調査会 主任研究員

公開日：2026 年 3 月 13 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/56.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/53.html>

⑭MEIJ コメンタリー第 23 号の発信

標題：「ヨルダンの外交政策にみるガザ戦争の影響」

（英語の標題は、“The Impact of the Gaza War on Jordan’s Foreign Policy”）

執筆者：江崎智絵 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 准教授

公開日：2026 年 3 月 16 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/57.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/54.html>

⑮MEIJ コメンタリー第 24 号の発信

標題：「ホルムズ海峡の封鎖で揺らぐアジアの石油供給網」

（英語の標題は、“Asia’s Oil Supply Chains Disrupted by the Blockade of the Strait of Hormuz”）

執筆者：高橋雅英 中東調査会 主任研究員

公開日：2026 年 3 月 23 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/58.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/55.html>

⑩MEIJ コメンタリー第 25 号の発信

標題：「イラン危機とクルド問題——トルコの対応と課題」

（英語の標題は、“The Iran Crisis and the Kurdish Question: Turkey’s Response and Challenges”）

執筆者：金子真夕 中東調査会 主任研究員

公開日：2026 年 3 月 31 日

日本語：

<https://www.meij.or.jp/research/2023/59.html>

英語：

<https://www.meij.or.jp/english/research/2023/56.html>

（２）公開セミナーの開催

①第 32 回中東情勢分析発表会

日時：2025 年 5 月 29 日（木）

報告者：高橋 雅英 主任研究員

演題：「湾岸諸国・米国のエネルギー関係の現状と展望」

国際石油市場における湾岸諸国・米国の関係性、湾岸諸国による米国天然ガス事業への進出、サウジ・米国の原子力協定交渉での課題と展望について解説した。

報告者：高尾 賢一郎 研究主幹

演題：「サウジアラビアと地域情勢—ガザ戦争、米国・イラン関係等を受けて—」

サウジアラビア外交の現在、ガザ戦争のインパクトと対応、第二次トランプ政権への不安と期待、トランプ大統領のサウジアラビア訪問について解説し、今後の地域情勢に係る展望を考察した。

②シンポジウム 「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」の開催

本事業の集大成として、シンポジウム 「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」（2025年12月12日）を実施した。

日時：2025年12月11日（木）13：30～17：00

第一部「秩序再編」

モデレーター：石合力朝日新聞社編集委員

登壇者：

溝渕正季明治学院大学法学部政治学科准教授

三船恵美駒澤大学法学部教授

高尾賢一郎中東調査会協力研究員

金子真夕中東調査会事務局長兼主任研究員

第二部「「連結」の新たな模索」

モデレーター：廣瀬陽子慶應義塾大学総合政策学部教授

登壇者：

中馬瑞貴一般社団法人 ROTOBO 主任

中西久枝同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授

笠井亮平岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授

高橋雅英中東調査会主任研究員

参加者数：約100名

第一部では「秩序再編」をテーマに、米国、中国、サウジアラビア、トルコ及びイスラエルの各状況や思惑について、モデレーターと登壇者の間で議論し、質疑応答を行った。



続く第二部では、廣瀬陽子慶應義塾大学教授をモデレーターに、「「連結」の新たな模索」をテーマに、モデレーターと登壇者の間で議論し、質疑応答を行った。



今回のシンポジウムでは、中東諸国（イスラエル、イラン、サウジアラビア、トルコ）だけで

なく、米国、中国、ロシア、インド、さらにはエネルギーの視点から、広域の連結性と秩序再編について議論し、「中東ユーラシア」で今何が起きているのかを探った。

③中東情勢オンライン講演会「イラン情勢の展開と影響」

日時：2026年3月3日（火）

報告者：斎藤 正道 主任研究員

演題：「イランの視点から見た情勢」

報告者：平 寛多朗 研究員

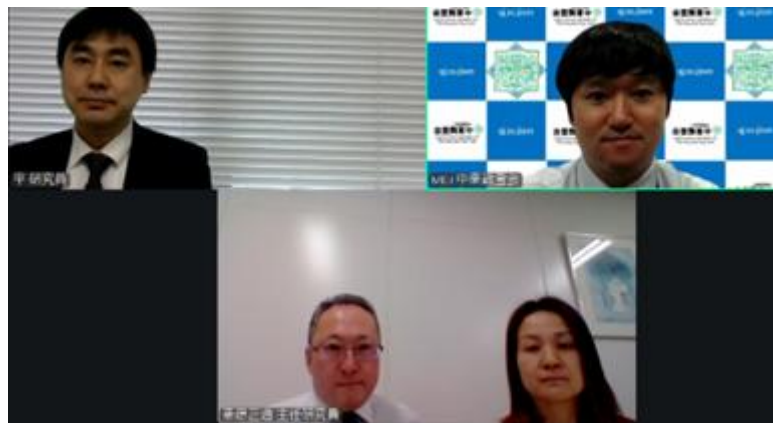
演題：「イスラエルの視点から見た情勢」

報告者：高橋 雅英 主任研究員

演題：「エネルギーの視点から見た情勢」

報告者：金子 真夕 主任研究員

演題：「トルコの視点から見た情勢」



④第33回中東情勢分析発表会

日時：2026年3月4日（水）

報告者：金子 真夕 主任研究員

演題：「トルコのクルド問題：治安・国境・対欧米関係の見通し」

報告者：斎藤 正道 主任研究員

演題：「2025 年末からのイランにおける抗議活動の背景とその行方」



（３）地方講演の実施（３月１３日）

３月１３日（金）、笠井亮平主査が国際大学（新潟県魚沼市）に出講し、本研究プロジェクトの概要および知見について講演した（演題「The Role of Japanese Diplomacy in the Middle East/Eurasia」）。

（４）海外シンクタンクとの連携

日本の主張・視点を国際社会に発信するため、海外シンクタンクとの連携を重視し、共催ウェビナーを開催したり、意見交換会を実施するなどした。

①イエメンに拠点を置くシンクタンクとの意見交換会（５月７日）

５月７日（水）、イエメンに拠点を置くシンクタンク「サナア戦略研究所」とオンラインでの会合を開いた。



②韓国・国家安保戦略研究院との意見交換

5月28日（水）、韓国の国家安保戦略研究院との意見交換を実施した。

③アルジャジーラ研究センターとの意見交換

6月25日（水）、アルジャジーラ研究センターの研究員との意見交換を実施した。



④アメリカ・ユダヤ・コミュニティ（AJC）アジア太平洋機関との意見交換

10月23日（木）、アメリカ・ユダヤ・コミュニティ（AJC）アジア太平洋機関のシーラ・ローウェンバーグ部長との意見交換を実施した。

⑤ドバイ公共政策研究所との意見交換会

10月30日（木）、ドバイ公共政策研究所のムハンマド・バハルーン会長との意見交換を実施した。



⑥イラン政治国際問題研究所との意見交換

11月5日（水）、イラン政治国際問題研究所のハティーブザーデ所長ほかとの意見交換を実施した。

⑦MIND Israel との意見交換

11月14日（金）、MIND Israel のケルマン・シニアアドバイザーほかと意見交換を実施した。

⑧イスラエル SIGNAL Group との意見交換

12月12日（金）、当会を訪れたイスラエル SIGNAL Group のウィット事務局長ほかとの意見交換を実施した。

⑨イスラエル SIGNAL Group との意見交換

2月17日（火）、当会を訪れたイスラエル SIGNAL Group のウィット事務局長ほかとの意見交換を実施した。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数：5回

【会議】

- ・研究会の実施数： 4 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 11 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 28 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 60 回（3 月 31 日時点）
- ・論文やコメントリーの発出数： 85 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回
- ・学術誌の発行： 3 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

情報収集・調査実施

■UAE、バハレーン・サウジアラビア、トルコ・アゼルバイジャン、ヨルダン、カタルの 5 回実施（詳細は 3－1 を参照）。

研究会の実施

■研究会を年 4 回実施（詳細は 3－1 を参照）。

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催

- 公開シンポジウムの開催（12 月 11 日）
- 地方講演の実施（3 月 13 日）
- イエメンに拠点を置くシンクタンク「サナア戦略研究所」との意見交換会（5 月 7 日）
- 韓国・国家安保戦略研究院との意見交換（5 月 28 日）
- アルジャジーラ研究センターとの意見交換（6 月 25 日）
- アメリカ・ユダヤ・コミュニティ（AJC）アジア太平洋機関との意見交換（10 月 23 日）
- ドバイ公共政策研究所との意見交換会（10 月 30 日）
- イラン政治国際問題研究所との意見交換（11 月 5 日）
- MIND Israel との意見交換（11 月 14 日）

■イスラエル SIGNAL Group との意見交換（12 月 12 日）

■イスラエル SIGNAL Group との意見交換（2 月 17 日）

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加

【笠井亮平主査】

■9 月 29 日に日本エネルギー経済研究所で、笠井亮平が「インドの対外政策—緊張する対米関係と全方位外交の強化」と題する講演を行った。

■10 月 24 日に笹川平和財団主催の公開セミナー「インド北東部の未来を拓く：多様な文化の調和と社会経済開発」に笠井亮平が講演者の一人として登壇した。

■12 月 11 日に中東調査会主催行われたシンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」で笠井亮平が開会挨拶を担当したほか、パネリストの一人として第 2 部に登壇した。

■2 月 19 日にスウェーデンのシンクタンク、安全保障・開発政策研究所（ISDP）主催のウェビナー Corridor, Client, or Catalyst? CPEC and Beijing' s Strategic Leverage from Pakistan to the Indian Ocean と題するウェビナーに笠井亮平がパネリストの一人として登壇した。

【江崎智絵委員】

■11 月 27 日に、全国防衛協会主催「現代の安全保障講座」で、江崎智絵が「ガザ戦争と中東安全保障」と題する講演を行った。

■12 月 13 日に、平和・安全保障研究所主催「国際安全保障研究奨学プログラム第 11 回定例研究会」で、江崎智絵が「ガザ戦争とイスラエルの安全保障政策」と題する講演を行った。

■2026 年 1 月 25 日に、慶應義塾大学大学院法学研究科主催研究セミナー「ガザ戦争後の中東政治の変動と国際政治」で、江崎智絵が「二国家解決策をめぐる攻防—ガザ戦争後の展開を踏まえて」と題する講演を行った。

【中馬瑞貴委員】

■7 月 23 日に、中曽根康弘世界平和研究所の研究会で、中馬瑞貴が「ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外政策—INSTC の発展に見る「南」との連携—」と題する報告を行った。

■11月13日に、早稲田大学ロシア東欧研究所主催の特別講演会で、中馬瑞貴が「ウクライナ戦争後のロシアの対外経済関係の変化」と題する講演を行った。

【中西久枝委員】

■4月20日、明治大学駿河台キャンパスにて開催された戦略研究学会にて、「ハックティヴィズム現象の変遷と国家安全保障の今日的課題—イランを事例に」と題し、中西久枝が研究発表をした。

■7月7日に広島市のハチドリ舎にて開催されたワークショップにて、『緊急報告—イスラエル・米国・イランの軍事行動を考える』と題して、中西久枝がパネリストとして12日間戦争について講演した。

■12月5日、アゼルバイジャン・バクーで the Western Azerbaijan Community によって開催された「III International Conference on Cultural Heritage and the Right to Return: Restoring Cultural Heritage of Azerbaijan's Displaced from Armenia as a Path to Justice, Reconciliation and Peace」に、中西久枝が “Policy Recommendations for Reconstructing the Right to Return, Cultural Heritage, and Collective Memories: A Japanese Perspective” と題された発表を行った。

■12月11日に中東調査会主催行われたシンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」で中西久枝がパネリストの一人として第2部に登壇した。

■2月21日に白金法学会・法政フォーラム（明治学院大学法学部主催）にて溝渕正季が「激動の中東を読み解く：イスラエル・イラン・アメリカ関係の行方」と題する講演を行った。

【溝渕正季委員】

■10月24日に「ひょうご講座 2025」にて、溝渕正季が「アメリカとイスラエル：危機の根源を探る」と題する講演を行った。

■11月19日に中東情勢研究会（国際情勢研究所主催）にて溝渕正季が「加速する外交の『取引』化と『ファミリー・ビジネス』化：第二次トランプ政権の中東政策と流動化する地域秩序」と題する講演を行った。

■12月11日に中東調査会主催行われたシンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」で溝渕正季がパネリストの一人として第1部に登壇した。

■2月21日に白金法学会・法政フォーラム（明治学院大学法学部主催）にて溝渕正季が

「激動の中東を読み解く：イスラエル・イラン・アメリカ関係の行方」と題する講演を行った。

【三船恵美委員】

■12月11日に、中東調査会シンポジウム「中東ユーラシアにおける日本外交の役割」で三船恵美が報告を行った。

■12月7日に、国際安全保障学会 2025 年度年次大会（於・名古屋大学）「セッション VI 部会⑦ 中東におけるパワーバランスの様相と課題」で、三船恵美が「中東の秩序変容期における中国外交」と題する研究報告を行った。

【金子真夕委員】

2025 年 9 月～2026 年 3 月、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）「中東委員会」に、金子真夕が委員としてトルコ情勢について 3 回報告した。

【高尾賢一郎委員】

■5月18日に、日本中東学会第 41 回年次大会で、「サウジアラビアの今日の「変革」をめぐるイスラームの位置づけ」と題する研究報告を行った。

■8月25日に、第 23 回国際宗教史学会（IAHR）で、“Recreating Saudi Arabia through Tourism Development: Changing Society from Islamic to De-Islamic”と題した研究報告を行った。

■9月16日に、日本宗教学会第 84 回学術大会で、「観光政策に見るサウジアラビアのイスラームの現在地」と題する研究報告を行った。

■10月14日に、武蔵野大学生涯学習講座「今こそ知りたい「世界の宗教」」で、「イスラームの世界観と共生の未来」と題した講義を行った。

■12月7日に、国際安全保障学会 2025 年度年次大会で、「サウジアラビアが目指す中東地域秩序とそこでの役割」と題する研究報告を行った。

【高橋雅英委員】

■5月13日に、INPEX ソリューションズと東京大学先端科学技術研究センターが共催した「中東地域情勢研究会第 22 回」で、高橋雅英が「UAE のエネルギー政策と対アフリカ戦略」と題する講演を行った。

【斎藤正道委員】

■7月11日に、FPCJ（フォーリン・プレス・センター・ジャパン）で、斎藤正道が「イラン・イスラエル戦争後のイランはどうなるのか：イランと西洋の関係の歴史と今後」と題するオンライン講演を行った。

■7月29日に、公益財団法人日本国際フォーラムで、斎藤正道が「イラン・イスラエル戦争後のイラン外交」と題するオンライン講演を行った。

■2026年3月19日、JFSS（日本戦略研究フォーラム）で、斎藤正道が「イランは今後どこへ向かうのか」との題目で講演を行った。

インタビューや報道発表の実施

【笠井亮平主査】

■8月30日付『朝日新聞』の＜考論＞欄で、笠井亮平が日印首脳会談の展望について解説した。

■9月23日のNHK「視点・論点」に笠井亮平が出演し、モディ・インド首相訪日を受けた日印関係の現状と今後の展望について解説した。

【江崎智絵委員】

■6月14日のNHK「サタデーウォッチ9」に江崎智絵が出演し、中東情勢について解説した。

■6月17日のTBSラジオ「荻上チキ・Session」に江崎智絵が出演し、ガザ情勢についてコメントを行った。

■6月20日のNHK「サタデーウォッチ9」に江崎智絵が出演し、中東情勢について解説した。

■6月27日の『毎日新聞』に、中東情勢に関する江崎智絵のインタビュー記事が掲載された。

■8月21日のTBSラジオ「荻上チキ・Session」に江崎智絵が出演し、ガザ情勢についてコメントを行った。

■10月1日の『毎日新聞』に、ガザ情勢に関する江崎智絵のインタビュー記事が掲載された。

■10月6日の『朝日新聞電子版』に、イスラエルとドイツの関係に関する江崎智絵の対談記事が掲載された。

■10月6日のNHK BS「国際報道2025」に江崎智絵が出演し、ガザ情勢について解説した。

■10月6日の『時事ドットコム』に、ガザ情勢に関する江崎智絵のインタビュー記事が掲載された。

■10月7日および8日の『朝日新聞』に、イスラエルとドイツの関係に関する江崎智絵の対談記事が掲載された。

■10月28日のNHK「視点・論点」に江崎智絵が出演し、ガザ情勢について解説した。

■11月21日の『日経新聞』に、江崎智絵がパレスチナ問題について解説した記事が掲載された。

■2026年1月21日のJ-WAVE「JAM THE PLANET」に江崎智絵が出演し、米トランプ政権が発表した平和評議会についてコメントを行った。

【溝渕正季委員】

■6月20日のテレビ朝日「大下容子ワイド！スクランブル」に溝渕正季が出演し、イラン・アメリカ関係の現状と今後の展望について解説した。

■10月28日に時事通信より配信された「ヒズボラ、勢力回復せず 最高指導者殺害から1年ーレバノン」で、溝渕正季のコメントが掲載された。

【三船恵美委員】

■6月15日のNHK総合「日曜討論」に三船恵美が出演し、中東情勢・関税交渉・アメリカに中国がどう向き合っているかをコメントした。

■9月4日のBSフジ「プライムニュース」に三船恵美が出演し、上海協力機構や歴史戦・認知戦をめぐる中露の狙いについてコメントをした。

【高尾賢一郎委員】

■6月16日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に出演し、イラン・イスラエル情勢について解説した。

■6月25日の毎日新聞オンライン「論点」で、サウジアラビアのスポーツ事情について解説した。

■8月8日のインターネットメディア「NNA The Daily NNA」で、中東・BRICS 関係について解説した。

■9月5日の日本経済新聞（電子版）で、イスラエル・パレスチナ情勢について解説した。

■9月6日の日本経済新聞で、イスラエル・パレスチナ情勢について解説した。

■9月10日の朝日新聞デジタルで、イスラエル・カタール情勢について解説した。

■9月30日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に出演し、ガザ情勢について解説した。

■10月13日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に出演し、ガザ情勢について解説した。

【高橋雅英委員】

■2026年3月5日付のホルムズ海峡封鎖の影響に関するロイター通信の記事に対し、高橋雅英が取材協力を行った。

■2026年3月12日のテレビ朝日「報道ステーション」に高橋雅英が出演し、ホルムズ海峡封鎖の日本のエネルギー情勢への影響について解説を行った。

■2026年3月14日のテレビ朝日「ワイド！スクランブル サタデー」に高橋雅英が出演し、イラン情勢をめぐる石油・エネルギーの動向について解説を行った。

■2026年3月15日放送のテレビ朝日「有働 Times」のイラン情勢をめぐる石油・エネルギー動向に関する報道で、高橋雅英の解説が用いられた。

■2026年3月17日放送のテレビ朝日「ワイド！スクランブル」に高橋雅英が動画出演し、イラン情勢をめぐる石油・エネルギーの動向について解説を行った。

■2026年3月18日放送のフジテレビ「イット！」に動画出演し、高橋雅英がイラン情勢をめぐる石油・エネルギーの動向について解説した。

■2026年3月23日放送のNHK「ニュース7」に動画出演し、高橋雅英が湾岸諸国のエネルギー施設への攻撃被害について解説した。

■2026年3月24日の日本テレビ「News Zero」に高橋雅英が動画出演し、日本の原油調達の見通しについて解説を行った。

■2026年3月26日に、高橋雅英が読売新聞の取材を受け、イラン情勢をめぐる石油・エネルギーの動向について解説を行った。

■2026年3月30日放送の日本テレビ「ZIP！」に高橋雅英が動画出演し、日本の原油調達

の見通しについて解説を行った。

■2026 年 3 月 30 日放送のテレビ朝日「大下容子ワイド！スクランブル」に高橋雅英が動画出演し、日本の原油調達の見通しについて解説を行った。

【斎藤正道委員】

■6 月 13 日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に斎藤正道が動画出演し、イスラエルによるイランへの攻撃に関する解説を行った。

■6 月 22 日放映の TBS「サンデーモーニング」で、斎藤正道がイスラエルによるイランへの攻撃に関する取材協力を行った。

■6 月 23 日の TBS「ひるおび」に斎藤正道が出演し、米国による対イラン攻撃に関する解説を行った。

■6 月 23 日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に斎藤正道が動画出演し、米国による対イラン攻撃に関する解説を行った。

■6 月 25 日の TBS YouTube チャンネル「TBS CROSS DIG with Bloomberg」に斎藤正道が出演し、イスラエル及び米国による対イラン攻撃に関する解説を行った。

■2026 年 1 月 9 日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に斎藤正道が動画出演し、斎藤正道がイランにおける抗議活動について解説を行った。

■2026 年 3 月 2 日のニッポン放送「辛坊治郎 ズーム そこまで言うか！」に斎藤正道が出演し、イランと米国・イスラエルの戦争について解説した。

■2026 年 3 月 2 日及び 4 日付の「産経新聞」の記事に斎藤正道が取材協力し、イランと親イラン民兵組織の関係について解説した。

■2026 年 3 月 3 日付「読売新聞」の朝刊の記事に、斎藤正道が取材協力した。

■2026 年 3 月 5 日発売の「週刊新潮」の記事に斎藤正道が取材協力し、米国・イスラエルによる対イラン攻撃等について解説した。

■2026 年 3 月 5 日のテレビ朝日「スーパーJチャンネル」に斎藤正道が動画出演し、日・イラン関係について解説した。

■2026 年 3 月 9 日の BS フジ「プライムニュース」に斎藤正道が出演し、イラン情勢について解説した。

■2026 年 3 月 10 日のテレビ朝日「大下容子ワイド！スクランブル」に斎藤正道が出演し、イラン情勢について解説した。

■2026 年 3 月 13 日のテレビ朝日「報道ステーション」のイラン情勢に関する報道で、斎

藤正道の解説・コメントが用いられた。

■2026年3月18日のNHK World News に、斎藤正道が動画出演し、イラン情勢について解説を行った。

■2026年3月18日の日本テレビ「ニュース ZERO」に、斎藤正道が出演し、イラン情勢について解説を行った。

■2026年3月23日のテレビ東京「ワールドビジネスサテライト」に斎藤正道が動画出演し、斎藤正道がイラン情勢について解説を行った。

■2026年3月24日のテレビ朝日「報道ステーション」に斎藤正道が出演し、イラン情勢について解説を行った。

■2026年3月25日の日本テレビ「News every.」に、斎藤正道が出演し、イラン情勢について解説を行った。

■2026年3月28日のテレビ朝日「サタデーステーション」のイラン情勢に関する報道で、斎藤正道の解説・コメントが用いられた。

■2026年3月30日のテレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」に斎藤正道が出演し、イラン情勢について解説を行った。

論文やコメントの発出

■MEIJ コメンタリーを16号発出した。

【笠井亮平主査】

■『外交』91号（2025年5・6月）に、「印パ軍時衝突 停戦後もくすぶる対立の火種」と題する笠井亮平の論考が掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む 連結する地域と秩序再編』（岩波書店、2025年）で笠井亮平が共編者を務めたほか、「第9章 インドの「拡大近隣」と連結性向上」、コラム「湾岸諸国のインド人」、「あとがき」の執筆を担当した。

■『ロシアNIS調査月報』70巻12号（2025年12月）に、「インドの対ロシア政策：2国間パートナーシップの堅持と多国間連携の強化」と題する笠井亮平の論考が掲載された。

■『外交』Vol.95（2026年1月・2月号）に座談会「「輸送回廊」から見る中東ユーラシア秩序のゆくえ」が掲載され、笠井亮平が参加した。

■「東洋経済オンライン」（2026年3月11日）に、「イラン情勢の急変にインドはどう動

いているか」と題する笠井亮平の論考が掲載された。

■2026年3月6日発行のMEIJ コメンタリーNo. 14として、笠井亮平の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から③」インドから見た米イスラエル・イラン戦争」が掲載された。

【江崎智絵委員】

■A.Nishikida, C.Ezaki and T.Tsujita eds., “Fragile Stability” as a Poltical Background of October 7: Current and Foreseeable Issues in the Israeli-Palestinian Conflict (Springer, 2025)に、“Development of the Hamas Leadership’s Internal Dynamics: Focusing on Its Foreign Relations”と題する江崎智絵の論文が掲載された。

■『CISTEC Journal』第217号（2025年5月）に、「イスラエルから見た中東一周辺戦略の変容に注目して」と題する江崎智絵の論文が掲載された。

■『中東研究』第553号（2025年5月）に、「イスラエルとパレスチナの埋まらぬ溝—第二次トランプ政権下でのパレスチナ問題」と題する江崎智絵の論文が掲載された。

■『修親』第790号（2025年5月）に、「ガザ戦争から見えてくるもの」と題する江崎智絵のコメンタリーが掲載された。

■『海外事情』第73巻第4号（2025年7月）に、「第二次トランプ政権とガザ情勢—『史上最もイスラエル寄り』な姿勢にみる濃淡」と題する江崎智絵の論文が掲載された。

■鶴見太郎・今野泰三編『帝国と民族のあいだ—パレスチナ／イスラエルの重層性』（東京大学出版会、2025年）に、「ハマースにみる内政と外交の連動—その指導者間関係を中心に」と題する江崎智絵の論文が掲載された。

■青木健太・笠井亮平・中東調査会編『中東ユーラシアから世界を読む—連結する地域と秩序再編』（岩波書店、2025年）に、「ガザ戦争と『デイ・アフター』—模索される地域秩序とパレスチナ問題の位置付け」と題する江崎智絵の論文および「イスラエルの右派と入植活動」と題するコラムが掲載された。

■『治安フォーラム』第32巻第2号（2026年2月）に、「ガザ戦争をめぐる展開—イスラエル・米国関係と停戦合意の行方」と題する江崎智絵のコメンタリーが掲載された。

■2026年3月10日発行のMEIJ コメンタリーNo. 18として、江崎智絵の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑦」ガザ情勢との係わりに着目して」が掲載された。

■2026 年 3 月 16 日発行の MEIJ コメンタリーNo. 23 として、江崎智絵の論文「ヨルダンの外交政策にみるガザ戦争の影響」が掲載された。

【中馬瑞貴委員】

■4 月に発行された『ロシア NIS 調査月報』に「注目されるトルクメニスタンの天然ガス」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■7 月に発行された『ロシア NIS 調査月報』に「EU と中央アジアの戦略的パートナーシップ」および「アゼルバイジャンと中国の急接近」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■8 月 20 日に、中曽根康弘世界平和研究所の Web Site に「「ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外関係 —INSTC の発展と対インド貿易に見る「南」との連携—」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■8 月に発行された『ロシア NIS 調査月報』に「2024 年のロシアとインドの貿易—南北の連携強化が向かう先—」と題する中馬瑞貴の論文が掲載された。

■9 月に発行された『ロシア NIS 調査月報』に「トランプ関税はカザフスタンの脅威ではない？」と題する中馬瑞貴のコメンタリーが掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む 連結する地域と秩序再編』（岩波書店、2025 年）で、中馬瑞貴の論文「第 7 章 ウクライナ侵攻で変容するロシアの対外政策——「南」に向かう連結性」、コラム「中央アジアに過去最高の「モテ期」到来？」の執筆を担当した。

■外交専門誌『外交』Vol. 95（2026 Jan./Feb.）に、中馬瑞貴が参加した「『輸送回廊』から見る中東ユーラシア秩序のゆくえ」と題する座談会記事が掲載された。

■2026 年 3 月 12 日発行の MEIJ コメンタリーNo. 20 として、中馬瑞貴の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑨」米国とイランのあいだでバランスをとるロシア」が掲載された。

【中西久枝委員】

■岩波書店の月刊誌『世界』8 月号に、12 日の代償—イラン攻撃は何をもたらすか」と題し、中西久枝が三牧聖子（同志社大学教授）と対談した内容が掲載された。

■2025 年 10 月 10 日発行の『核依存の病理を問う』（広島市立大学広島平和研究所）の第 9 章に、中西久枝の論文「イランの核開発問題は今—長期化するガザ戦争とイランの戦略」が掲載された。

■『ロシアNIS調査月報11』に中西久枝の論文「ユーラシア輸送回廊の現状と課題—ウクライナ戦争とガザ戦争の地政学的影響の視点から」が掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む 連結する地域と秩序再編』（岩波書店、2025年）で、中西久枝の論文「第8章 ユーラシア輸送回廊構想とイラン——連結性拡大の模索」、コラム「イランのグレーゾーン戦略」の執筆を担当した。

■2026年3月6日発行のMEIJコメンタリーNo.12として、中西久枝の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から①」戦争はイランと湾岸諸国との関係をどう変えたのか」が掲載された。

【溝渕正季委員】

■“Fragile stability” as a political background of October 7 : current and foreseeable issues in the Israeli-Palestinian conflict (Aiko Nishikida, et al, eds., Springer, 2025年4月)に溝渕正季が“The Other Active Fault Line: Israel, Iran, and the ‘Axis of Resistance’”と題する章を寄稿した。

■『アメリカの中東戦略とはなにか：石油・戦争・同盟』（慶應義塾大学出版会、2025年8月）を溝渕正季が刊行した。

■『外交』94号（2025年11・12月）に、「イスラエル・ハマス 和平への「第一歩」となるか」と題する溝渕正季の論考が掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む 連結する地域と秩序再編』（岩波書店、2025年）で、溝渕正季の論文「第1章 イスラエルによる武力紛争とアメリカの「取引外交」——二〇二四年以降の中東における地政学的地殻変動」、コラム「米国・イスラエル間の「特別すぎる関係」」の執筆を担当した。

■『中東政治史』（末近浩太編、慶應義塾大学出版会、2026年2月）に溝渕正季が「ポスト冷戦期の中東とアメリカの関与」と題する章を寄稿した。

■2026年3月6日発行のMEIJコメンタリーNo.13として、溝渕正季の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から②」イラン攻撃を読み解く：背景と展望」が掲載された。

【三船恵美委員】

■『狭間国家の生存戦略：中露同盟にどう対抗するか』（廣瀬陽子・高畑洋平編／日本国際フォーラム監修、中央公論新社、2025年）に、「第2章 米中競争時代の中国外交にお

けるロシアとグローバルサウス」と題する三船恵美の論文が掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』（青木健太・笠井亮平・中東調査会編、岩波書店）に、三船恵美の論文「第2章 国際秩序再編に挑戦する中国と中東ユーラシア」、コラム「中国の対中央アジア政策」が掲載された。

■『駒澤法学』第25巻2・3・4号（駒澤大学、2026年）に、「米中相克と中国の対イラン関係（1）—2016～2023年：アメリカの「最大圧力政策」下での戦略的接近」と題する三船恵美の論文が掲載された。

■外交専門誌『外交』Vol.95（2026 Jan./Feb.）に、三船恵美が参加した『輸送回廊』から見る中東ユーラシア秩序のゆくえ」と題する座談会記事が掲載された。

■2026年3月9日発行のMEIJ コメンタリーNo.15として、三船恵美の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から④」アメリカのイラン攻撃をめぐる中国の衝撃と思惑」が掲載された。

■「東洋経済オンライン」（2026年3月16日）に、「イラン情勢が露呈した中国の限界、防空網と「グローバル安全保障構想（GSI）」のほころび」と題する三船恵美の論考が掲載された。

【金子真夕委員】

■『ロシアNIS調査月報』（一般社団法人ROTOBO、2025年12月号）に「トルコの対コーカサス政策とテュルク世界構想—アゼルバイジャン連携と多軸外交の展開—」と題する金子真夕の論文が掲載された。

■5月発行の『中東研究』（第553号）に「第二次トランプ政権とトルコ外交—対米戦略と地域再編への対応」と題する金子真夕の論文が掲載された。

■9月発行の『中東研究』（第554号）に「エルドアン政権下における統治と宗教の再編—選択的ライクリッキとイスラームの再政治化」と題する金子真夕の論文が掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』（青木健太・笠井亮平・中東調査会編、岩波書店）に、金子真夕の論文「第4章 トルコはなぜ大国主導の秩序に対抗するのか」、コラム「PKKとの和解——なぜ今か、何が変わったのか」が掲載された。

■2026年1月発行の『中東研究』（第555号）に「トルコの危機対応と地域外交——イラン・イスラエル戦争が示した力学」と題する金子真夕の論文が掲載された。

■2026年3月13日発行のMEIJ コメンタリーNo.22として、金子真夕の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑪」「イランの次はトルコ」論をどう見るか—

「対イラン戦争をめぐるトルコの視点」が掲載された。

■2026年3月31日発行のMEIJ コメンタリーNo. 25として、金子真夕の論文「イラン危機とクルド問題——トルコの対応と課題」が掲載された。

【高尾賢一郎委員】

■『中東分析レポート』（9月26日）として、「サウジアラビアにおけるイスラームとジェンダーの現在 ——「穏健なイスラーム」言説は「女性」をどう変えたか——」と題した論文を刊行した。

■『中東研究 554 号』（中東調査会、2025 年 9 月）に、「バハレーンにおける宗教的多様性の現在——ユダヤ教徒コミュニティの事例を通して」と題する高尾賢一郎の論文が掲載された。

■『日中経協ジャーナル』 2025 年 10 月号に、中東における中国のプレゼンスをどう見るか」と題する論文が掲載された。

■青木健太・笠井亮平・中東調査会編『中東ユーラシアから世界を読む—連結する地域と秩序再編』（12月9日刊行）に、論文「サウジアラビアが描く中東の地域秩序の青写真」、コラム「ペルシャ湾岸のユダヤ教徒」が掲載された。

■2026年2月6日発行のMEIJ コメンタリーNo. 11として、「観光政策はサウジアラビアの何を変えているのか」と題した論文を刊行した。

■2026年3月9日発行のMEIJ コメンタリーNo. 16として、高尾賢一郎の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑤」サウジアラビアはどこに立ち、何を見ているのか」が掲載された。

【高橋雅英委員】

■5月29日発行のMEIJ コメンタリーNo. 10として、高橋雅英の論文「ガザ危機とイスラエルのエネルギー安全保障」が掲載された。

■『中東分析レポート』（6月13日）として、「アルジェリアが目指すナイジェリアとの天然ガス協力の課題 ——モロッコとの競合とサヘル地域情勢の影響——」と題した論文を刊行した。

■7月3日発行の『Wedge ONLINE』に、「米国のイラン攻撃で再燃するホルムズ海峡封鎖危機、日本が注目すべき米国産エネルギーとは？」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/38136>

■7月25日発行の『週刊エコノミスト』に、「原油市場：イスラエルも攻撃を見送ったイラン最大輸出港の影響力」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

■7月31日発行のフランス国際関係戦略研究所（IRIS）『Observatoire géopolitique de l'Indo-Pacifique』に、「Pourquoi la France se concentre-t-elle sur les Émirats arabes unis dans sa stratégie indopacifique ? Une perspective diplomatique axée sur l'énergie et les ressources」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

■8月26日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「米国とロシアの間で揺れるインドの石油政策」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_10.html

■9月30日発行の『中東研究』554号に、「湾岸産油国と米国のエネルギー関係——石油市場での競合と天然ガス産業での協力」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』（青木健太・笠井亮平・中東調査会編、岩波書店）に、高橋雅英の論文「第10章 ガザ危機と米中露との関係で変化する中東のエネルギー環境」、コラム「中東産油国の脱炭素政策」が掲載された。

■12月15日発行の笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』に、「再生可能エネルギー産業におけるインドの中国依存とその行方」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

https://www.spf.org/iina/articles/takahashi_11.html

■12月26日発行の『Wedge ONLINE』に、「エネルギーだけではない！カタールの世界的存在感…中東・アフリカ仲介外交で影響力を拡大、日本の重要なパートナーとなる可能性も」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/40002>

■2026年1月31日発行の『中東研究』555号に、「フランスにとっての中東——エネルギー、インド太平洋戦略、IMEC構想の観点から」と題する高橋雅英の論考が掲載された。

■2026年2月26日発行の『Foresight』に、「ガザ・シリア情勢変化で「インド・中東・欧州経済回廊（IMEC）」に新たな動き」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://www.fsight.jp/articles/-/51919>

■2026年3月9日発行のMEIJ コメンタリーNo. 17として、高橋雅英の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑥」イラン攻撃によって混乱する中東エネルギー情勢と日本への影響」が掲載された。

■2026年3月23日発行のMEIJ コメンタリーNo. 24として、高橋雅英の論文「ホルムズ海

峡の封鎖で揺らぐアジアの石油供給網」が掲載された。

■3月12日発行の『Wedge ONLINE』に、「ホルムズ海峡封鎖で高まる北アフリカへの注目、今や欧州諸国のエネルギー調達先に！脱ロシア政策と両立した“成果”」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/40326>

■3月26日発行の『Wedge ONLINE』に、「イランが執拗に攻撃するUAEをフランスと韓国が防衛する狙い」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/40389>

■3月26日発行の『Wedge ONLINE』に、「ホルムズ海峡封鎖だけではない！深刻化する湾岸諸国の石油・ガス施設攻撃、さらに高まるエネルギー供給不安」と題する高橋雅英の記事が掲載された。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/40414>

【斎藤正道委員】

■『中東研究 554 号』（中東調査会、2025 年 9 月）に、「近現代イランにおけるイスラームとナショナリズム」と題する斎藤正道の論文が掲載された。

■『EMB Business News MEA 中東・アフリカ第 484 号』（2025 年 11 月 13 日）に、「イランにとっての B R I C S 加盟の意味」と題する斎藤正道の特別寄稿が掲載された。

■青木健太・笠井亮平・中東調査会 編『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』（岩波書店、2025 年 12 月）の第 6 章コラムに、「シーア派儀礼に進出するイランの愛国歌」と題する斎藤正道のコラムが掲載された。

■『中東研究 555 号』（中東調査会、2026 年 1 月）に、「対イスラエル戦争前後のイランにおける排外主義—アフガン人脅威論をめぐる—」と題する斎藤正道の論文が掲載された。

■『外交』Vol. 95（2026 年 1 月）に座談会「輸送回廊」から見る中東ユーラシア秩序のゆくえ」が掲載され、斎藤正道が参加した。

■『週刊読書人』の 3 月 6 日発売号に、黒田賢治著『イラン現代史』（中公新書）の斎藤正道による書評が掲載された。

■2026 年 3 月 12 日発行の MEIJ コメンタリー No. 21 として、斎藤正道の論文「「イラン情勢を俯瞰する—中東ユーラシアの視点から⑩」第 3 代イスラーム共和国最高指導者モジタバール・ハーメネイーとは何者か」が掲載された。

政策提言を含む報告書の発出

■2025 年 12 月発刊の青木健太・笠井亮平・中東調査会 編『中東ユーラシアから世界を読む：連結する地域と秩序再編』（岩波書店）に、青木健太元委員による「日本外交の役割」が掲載された。

学術誌の発行

■学術誌『中東研究』を 3 回発行した（5 月、9 月、2026 年 1 月）

『中東研究』553 号（2025 年 5 月 31 日発行）目次

【大使の見たままに】

2 度目のサウジアラビア在勤で感じたこと／岩井 文男

日・エジプト関係の強化と、エジプトから見た中東情勢／岡 浩

日本・カタール関係の今後の展望／前田 哲

イラク勤務をふりかえって：未完の国民国家「イラク」とともに／松本 太

今日のパレスチナの諸事／中島 洋一

【特集：第二次トランプ政権と中東】

第 2 次トランプ政権の中東政策／前嶋 和弘

イスラエルとパレスチナとの埋まらぬ溝—第二次トランプ政権下でのパレスチナ問題／江崎 智絵

「直接」交渉の行方—イランと第二次トランプ政権／松永 泰行第二次トランプ政権とトルコ外交—対米戦略と地域再編への対応に／金子 真夕

サウジアラビアが抱く第二次トランプ政権への期待と不安／高尾 賢一郎

【最近の動向】

「脱ヒズブッター化」が進んだレバノン：新大統領の選出と新内閣の発足／末近 浩太

シリア革命の封印—シャルア暫定政権の苦難／青山 弘之

ガザ紛争を経て変容するフーシー派の政治・軍事戦略—地域アクターへの躍進と浸透・斬首懸念の狭間で進む体制防衛／吉田 智聡

【書評】

渡辺喜宏著『イスラム金融の原理と経済』／長岡 慎介

セイエド・アッバス・アラグチ著（稲見誉弘訳）『イランと日本』／青木 健太

『中東研究』554号（2025年9月30日発行）目次

【大使の見たままに】

日・ヨルダン関係：イスラエル・レバノン在留邦人退避とその意味合い／奥山 爾朗
オマーンという国／山本 条太

【特集：統治と宗教・宗派の現在】

イスラエル国におけるユダヤ教右派集団の統治への抵抗：宗教シオニズム内の分裂イスラエル／犬塚 悠太

モロッコの「穏健なイスラーム」モデルの国際的発信／白谷 望

近現代イランにおけるイスラームとナショナリズム／斎藤 正道

エルドアン政権下における統治と宗教の再編——選択的ライクリッキとイスラームの再政治化／金子 真夕

ヨルダンにおける統治と宗教の現在——王政とムスリム同胞団ヨルダン／平 寛多朗

バハレーンにおける宗教的多様性の現在——ユダヤ教徒コミュニティの事例を通して／高尾 賢一郎

【最近の動向】

湾岸産油国と米国のエネルギー関係——石油市場での競合と天然ガス産業での協力／高橋 雅英

【書評】

保井啓志著『権利の名のもとに：イスラエルにおける性的少数者の権利と動物の権利』／山下 泰幸

『中東研究』555号（2026年1月31日発行）目次

【大使の見たままに】

タリバーン統治下のアフガニスタン：「一時的な」平和と安定はいつまで続くか／黒宮 貴義

【特集：イラン・イスラエル戦争：包括的理解のために】

中東に対するトランプ政権の視座：ハードパワー志向と地域秩序の再設計／渡辺 靖

イスラエルの対イラン関係の変遷：「最大の脅威」はいかにして出現したのか／鈴木 啓之
争報道とカタール外交——「惨劇」は他国の「力」にいかに変換されるのか／千葉 悠志

トルコの危機対応と地域外交——イラン・イスラエル戦争が示した力学／金子 真夕

イラン・イスラエル戦争と地域政治の再編——パレスチナ、ヨルダン、エジプトの立場から／平 寛多朗

対イスラエル戦争前後のイランにおける排外主義——アフガン人脅威論をめぐって／斎藤 正道

【最近の動向】

パレスチナ国家承認の今日的意義——トランプ 2.0 による「力による平和」が唯一の打開策か／中川 浩一

フランスにとっての中東——エネルギー、インド太平洋戦略、IMEC 構想の観点から／高橋 雅英

選挙なきトルコへ？——政権の制度的抑圧と野党の戦略的抵抗／関 颯太

【書評】

溝渕 正季著『アメリカの中東戦略とはなにかー石油・戦争・同盟』／高岡 豊

その他の情報発信

上記以外の情報発信（メーリングリスト配信、レポート発信、イベント実施、等）については以下のとおり。

■中東各国の日誌データベースを作成し、中東調査会法人会員向けに、月ごとに取り纏めたデータを毎月メール配信した（各メールの配信宛先数は 1,861 件／月）。

■毎月、当該月間に行った活動を取り纏めた月間活動誌をホームページ上に掲載した。

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-01.pdf> (4 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-02.pdf> (5 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-03.pdf> (6 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-04.pdf> (7 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-05.pdf> (8 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-06.pdf> (9 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-07.pdf> (10 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-08.pdf> (11 月月間活動誌)

<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-09.pdf> (12 月月間活動誌)
<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-10.pdf> (2026 年 1 月月間活動誌)
<https://www.meij.or.jp/content/files/A25-11.pdf> (2026 年 2 月月間活動誌)

■中東各国で発生した事象について、分析・評価を行った速報性の高いレポート「中東かわら版」を作成し、ホームページ上に公開した。2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日までに 135 件のレポートを発信した。

<https://www.meij.or.jp/kawara/>

■中東各国の主なトピックスについて、月ごとに事実関係と分析をまとめた会員限定レポート「中東トピックス」を発行し会員限定で毎月ホームページ上に公開した（配信宛先数は法人 1570 件／月、個人 213 件／月）。

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/topics/

■中東各国で発生した事象について、詳細な分析・評価を行ったレポート「中東分析レポート」を作成し、会員限定で公開した（配信宛先数は法人 1,231 件／月、個人 192 件／月）。発行レポート数は 8 本（2026 年 3 月 31 日時点）。

6 月 13 日 アルジェリアが目指すナイジェリアとの天然ガス協力の課題 ——モロッコとの競合とサヘル地域情勢の影響——

7 月 2 日 イラン・イスラエル戦争の評価と展望——地域主要国の立場から——

9 月 26 日 サウジアラビアにおけるイスラームとジェンダーの現在 ——「穏健なイスラーム」言説は「女性」をどう変えたか——

2026 年 1 月 14 日 2025 年中東情勢の回顧と展望

2026 年 2 月 25 日 イスラエル政治を左右するユダヤ教超正統派 ——徴兵法問題と連立政権の行方

2026 年 3 月 2 日 2026 年 2 月 28 日の対イラン攻撃をめぐるイスラエルの判断 ——脅威認識の変化、国内世論、今後の展望

2026 年 3 月 10 日 エジプト：イラン報復拡大の中での立場、制約、今後の動向

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/report/

■イスラーム過激派の行動について詳細な分析・評価を行ったレポート「イスラーム過激

派モニター」を作成し、会員限定で公開した（配信宛先数は法人 1,654 件／月、個人 207 件／月）。発行レポート数は 6 本（2026 年 3 月 31 日時点）

https://www.meij.or.jp/trend_analysis/monitor/

■中東情勢及び外交・安全保障に関するテーマについて、法人・会員企業のトップを招待したトップ・ミーティングを開催した。

4 月 18 日 「MY ALBUM 中東と私。そして東京。」 東京都知事 小池 百合子 氏

5 月 16 日 「ウクライナ戦争と欧州安全保障～ハイブリッド戦争に注目して」 慶應義塾大学総合政策学部教授 廣瀬 陽子 氏

7 月 8 日 「最近の経済外交（G7 サミット・日米交渉を中心に）」 外務省幹部

7 月 25 日 「トランプ時代の NATO—日米同盟との比較から」 慶應義塾大学総合政策学部教授 鶴岡 路人 氏

9 月 9 日 「地政学の潮流変化：トランプ政権 2.0 に向き合う世界」 慶應義塾大学総合政策学部教授 神保 謙 氏

10 月 30 日 「トランプのアメリカはどこへ行くのか」 防衛大学校長 久保 文明 氏

11 月 28 日 「イランをめぐる国際情勢とその展望」 日本エネルギー経済研究所中東研究センター長、研究理事 坂梨 祥 氏

12 月 2 日 「2026 年の世界・日本経済の展望～転換期の世界における日本の進路～」 三菱総合研究所執行役員兼研究理事 武田 洋子 氏

1 月 21 日 「2026 年の日本外交の展望」 外務事務次官 船越 健裕 氏

2 月 27 日 「4 Years of War. 4 Years of Resilience」 駐日ウクライナ大使 ルトヴィノフ・ユーリ氏

3 月 12 日 「ドローン時代の非対称リスクとカウンタードローン— 国家・重要インフラ・企業が直面する新たな防衛課題」 コントロール・リスクス・グループ 代表取締役社長 岡部 貴士 氏

■中東情勢に関する時宜を得たテーマを選び、中東駐箚大使及び有識者によるオンライン講演会を行った。

4 月 24 日 「リビア情勢」 新村出 駐リビア特命全権大使

6 月 18 日 「アメリカの中東政策：トランプ政権の論理」 前嶋和弘 上智大学総合グローバル学部教授

7月1日「小さな国、大きな可能性：バーレーンの魅力」岡井朝子 駐バーレーン特命全権大使

9月25日「イラン情勢分析」塚田玉樹 駐イラン特命全権大使

10月7日「イスラエル国内の状況と宗教シオニズム：「10月7日」から2年を経て」犬塚悠太 宗教情報リサーチセンター研究員

11月27日「サウジアラビアの包容力とこれから」森野泰成 駐サウジアラビア特命全権大使

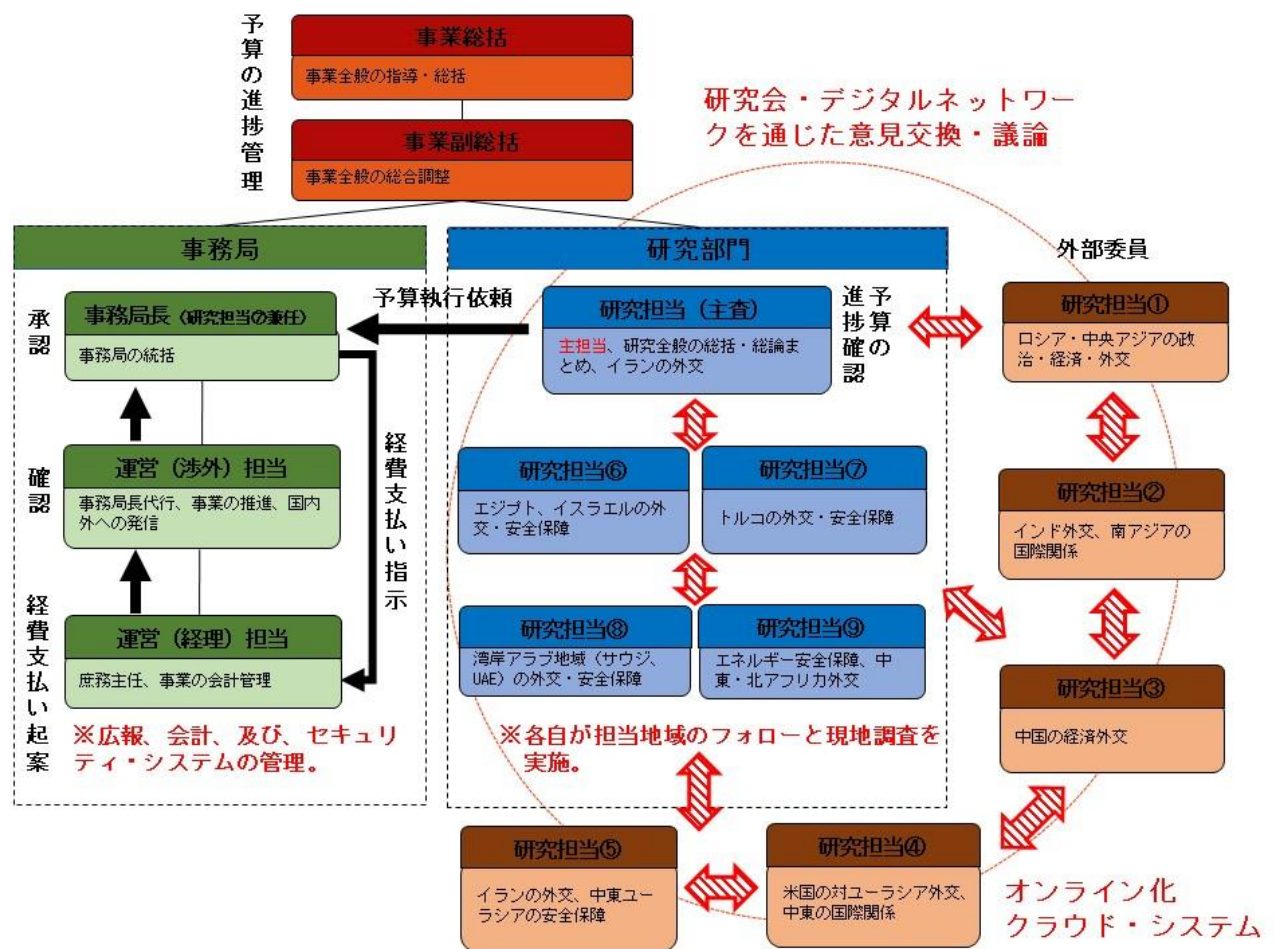
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括	齋木昭隆	中東調査会理事長	事業全般の指導・統括
事業副総括	浅子清	中東調査会副理事長	事業全般の総合調整

研究担当（主査）	笠井亮平	岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授／日印協会顧問	研究全般の総括・総論まとめ、インド外交、南アジアの国際関係
研究担当（委員）① ＊女性	江崎 智絵	防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授	中東の国際関係、パレスチナ問題
研究担当（委員）② ＊女性	中馬瑞貴	一般社団法人ロシアNIS貿易会研究員	ロシア・中央アジアの政治・経済・外交
研究担当（委員）③ ＊女性、地方在住	中西久枝	同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授	イランの外交、中東ユーラシアの安全保障
研究担当（委員）④	溝渕正季	明治学院大学法学部政治学科准教授	米国の対ユーラシア外交、中東の国際関係
研究担当（委員）⑤ ＊女性	三船恵美	駒澤大学法学部教授	中国の外交
研究担当（委員）⑥ ＊女性	金子真夕	中東調査会事務局長兼主任研究員	トルコの外交・安全保障
研究担当（委員）⑦	斎藤正道	中東調査会主任研究員	イランの外交・内政

研究担当（委員）⑧	高尾賢一郎	中東調査会協力研究員	湾岸アラブ地域（サウジアラビア、UAE）の外交・安全保障
研究担当（委員）⑨ ＊若手	高橋雅英	中東調査会主任研究員	エネルギー安全保障、中東・北アフリカ外交
運営（渉外）担当	伊藤真紀	中東調査会事務局長代行	事業の推進、国内外への発信
運営（経理）担当	吉田幸子	中東調査会庶務主任	事業の会計管理

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	10 名
うち若手（※）研究者数	1 名（全体の 10%）
うち女性研究者数	5 名（全体の 50%）
うち地方在住の研究者数	1 名（全体の 10%）

